

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
318 食品の安全推進事業(家庭用品)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		食品衛生費	
	大事業		食品衛生事業	
事項		食品の安全推進事業		

[長期総合計画]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
基本方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	藪内 益郎 (488-5111)	
関連課	衛生研究所		

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容					
事業概要	有害物質を含有する家庭用品について保健衛生上の見地から必要な規制を行うことにより、国民の健康の保護に資することを目的とする。		主にベビー用品の買い上げを行い、ホルムアルデヒドの検査を実施する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
		有害物質を含有する家庭用品（主にベビー用品）の購入による基準適合検査 購入件数：10件 基準違反：0件	有害物質を含有する家庭用品（主にベビー用品）の購入による基準適合検査 購入件数：10件 基準違反：0件	有害物質を含有する家庭用品（主にベビー用品）の購入による基準適合検査 購入件数：10件 基準違反：0件	有害物質を含有する家庭用品（主にベビー用品）の購入による基準適合検査 購入件数：10件 基準違反：0件	有害物質を含有する家庭用品（主にベビー用品）の購入による基準適合検査 購入件数：10件 基準違反：0件	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
所要人数	常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	試買検体数					年度目標値	10	10	10	10
						実績値	10	10	10	
	単位	検体	全体目標値	10	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
成果指標	有害物質を含有する家庭用品に関する基準の違反率					年度目標値	0	0	0	0
						実績値	0	0	0	
	単位	%	全体目標値	0	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%
							年度目標値			
						実績値				
						年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	繊維製品等に関する法的規制のない国からの輸入品が増加している中、市民の健康被害防止のため家庭用品（重荷ベビー用品）の検査は必要である。
「見直し」 「改善」案	毎年、ベビー用品を購入し検査を実施している。予算が限られているなかで効果的な検査が行えるよう、購入する商品の選定（購入店舗、商品の種類、生産国等）を工夫する。